

証券コード6775
平成24年6月8日

株 主 各 位

東京都文京区本郷三丁目26番6号

株式会社 TBグループ

(旧商号 東和メックス株式会社)

代表取締役会長兼社長 村 田 三 郎

第78回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第78回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月27日（水曜日）午後5時15分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都文京区湯島一丁目7番5号
東京ガーデンパレス 2階 高千穂
(末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第78期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第78期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 取締役5名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tb-group.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度の経済環境は、平成23年3月発生の東日本大震災そして福島第一原発事故による国難ともいえる有事が発生し、日本経済も大混乱に陥りました。

当社が属する電機業界も東日本大震災の影響に加え、円高、タイの洪水、エコポイント特需反動等のマイナス要因が多発し、テレビ、半導体業界は、大手各社を中心に大幅減収となり極めて厳しい年度となりました。

このような情勢の下、当社を取り巻く経営環境は、東日本地域そして首都圏を始めとした節電による看板点灯自粛、また中小料飲店の倒産により、中核事業の料飲店市場向けLED表示機／レジスターの売上台数がいずれも前期比20%強と激減いたしました。さらに販売会社の相次ぐ倒産、震災による商品被害等も重なり厳しい状況が続きました。

一方、省エネ節電の有力商材であるLEDの専門メーカーとして「目に優しいLED光源」による照明を住友化学株式会社と協同企画・開発いたしました。さらに平成24年1月には放射能センサー付き零電LED表示機シリーズの発売、及びスマートフォン入力対応のLED表示機開発等、いずれも業界初の商材で業績の回復と成長シナリオに布石を打ちました。

また、「健康市場」の病院プリペイドカードシステムでニッチトップを占めている株式会社ホスピタルネット（平成24年3月期決算、年商26億円、営業利益1億90百万円）を昨年8月に持分法の適用対象としました。さらに経営を進化させ「生き残り」そして「勝ち残り」のために社名変更とグッド3K（環境・健康・観光）市場へ事業領域をチェンジいたしました。

当該期はこのような明暗両極の年度となり、その結果、業績は売上高41億46百万円（前期比3.5%減）、営業損失4億87百万円（前期は2億93百万円の営業損失）、経常損失4億88百万円（前期は3億23百万円の経常損失）、当期純損失4億24百万円（前期は4億6百万円の純損失）と減収減益となり、回復が遅れました。

## ② 事業セグメント別の状況

### 〔LED&ECO事業〕（構成比53.6%）

中小店舗向け小型表示機は、東日本大震災による節電及び消費自粛の影響を大きく受け出荷台数では大幅減（前期比24%減）となりましたが、官公需・大手ファストファッション店舗へのティッカーサインディスプレイ等の納入が始まり売上減をカバーいたしました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は22億23百万円（前期比1億63百万円減、6.9%減）、セグメント損失（営業損失）は1億98百万円（前期は1億56百万円の営業損失）となりました。

### 〔SA機器事業〕（構成比44.8%）

中小店舗向け及び海外市場ともレジスターの売上減が継続しております。法人大口顧客向けシステムレジスターの増収により、売上高は補完しましたが利益率の低下及び品質トラブルの発生により営業損失が増加しました。

その結果、SA機器事業の売上高は18億56百万円（前期比22百万円減、1.2%減）、セグメント損失（営業損失）は2億97百万円（前期は1億60百万円の営業損失）となりました。

### 〔その他〕（構成比1.6%）

不動産賃貸収入などによる売上高は67百万円（前期比33百万円増、100.3%増）、セグメント利益（営業利益）9百万円（前期比14百万円減、60.5%減）となりました。

## 事業セグメント別売上高

| 区 分         | 前連結会計年度 |       | 当連結会計年度 |       | 前 期 比   |        |
|-------------|---------|-------|---------|-------|---------|--------|
|             | 金額(百万円) | 構成(%) | 金額(百万円) | 構成(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| LED&ECO事業   | 2,386   | 55.5  | 2,223   | 53.6  | △ 163   | △ 6.9  |
| S A 機 器 事 業 | 1,878   | 43.7  | 1,856   | 44.8  | △ 22    | △ 1.2  |
| そ の 他       | 33      | 0.8   | 67      | 1.6   | 33      | 100.3  |
| 合 計         | 4,299   | 100.0 | 4,146   | 100.0 | △ 152   | △ 3.5  |

## ③ 設備投資の状況

当期の設備投資は、事業所の移転に伴う建物附属設備及び新製品の開発用設備等で総額43百万円の投資を実施いたしました。

## ④ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 対処すべき課題

当社グループは、「人と環境に優しい企業グループ経営を実践し、世の中を明るくする」の経営理念のもと、LED&ECO事業およびSA機器事業を中心にグッド3K分野に「普及率ゼロ」の新市場を創り、ニッチトップを目指しています。

経営スローガンに“「共創」と「協業」にチャレンジ!”を掲げ具体的実践期に入り以下の課題を対処推進してまいります。

### ① 商品戦略<共創について>

極めて厳しい経営環境下で、優良メーカー企業との共創による業界初モデルの商品化について、自前主義から脱皮して開発コストおよび期間の圧縮を図ります。「環境」分野では、平成24年3月開催のリテールテック JAPAN2012（流通情報システム総合展）において新しい商品群を発表しました。デジタルコンテンツをスマートフォン入力ができる「スグスマ」入力や放射線量表示と地震・津波発生情報がわかる表示機「零電/セーフティセンサー」シリーズや「軒下ディスプレイ」等、好評商品を市場へ投入いたします。また、デジタルサイネージ商品群では、レジスターとサイネージを組み合わせた「レジサイ（レジスターサイネージの商標）」と「サイネージ+カード券売機」を発売予定です。

「健康」分野では、(株)ホスピタルネットと協業した「ヒーリングビジョン」、LED照明&ECO商材「まるごとレンタル」等の商品やサービスを提供し、「観光」分野では、「ホテル向けのVOD（ビデオオンデマンド）」と新しい事業領域向け商材/システムの投入をいたします。

### ② 販売戦略<協業について>

共創により開発した商品をSA業界、看板（サイン・ディスプレイ業界）の有力販売会社、ホテル業界の有力販売会社、住設業界の地元密着型企業と、既存事業における健全販社との協業を深め、販売企画から情報サービス/保守メンテナンスにいたる一貫したソリューションビジネスを強力に推進し、増収増益を目指します。

株主の皆様には、業績回復が遅れ不本意な業績に対し深くお詫び申し上げます。経営責任のケジメとして、経営陣の報酬カットを代表取締役の30%削減を始めとして平成24年4月度より実行しています。

早期の収益黒字化に向け、今後ともご指導ご鞭撻の程、宜しく願い申し上げます。

### (3) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分           | 第75期<br>(平成21年3月期) | 第76期<br>(平成22年3月期) | 第77期<br>(平成23年3月期) | 第78期<br>(当連結会計年度<br>(平成24年3月期)) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(百万円)      | 5,395              | 4,818              | 4,299              | 4,146                           |
| 経常損失(百万円)     | 494                | 485                | 323                | 488                             |
| 当期純損失(百万円)    | 1,079              | 569                | 406                | 424                             |
| 1株当たり当期純損失(円) | 15.02              | 7.93               | 5.66               | 5.93                            |
| 総資産(百万円)      | 5,445              | 4,798              | 4,463              | 3,689                           |
| 純資産(百万円)      | 3,739              | 3,235              | 2,757              | 2,311                           |
| 1株当たり純資産額(円)  | 51.92              | 44.95              | 38.35              | 32.31                           |

### (4) 重要な子会社の状況

| 会社名                         | 資本金         | 出資比率 | 主要な事業内容                             |
|-----------------------------|-------------|------|-------------------------------------|
| トータルテクノ株式会社                 | 380,000千円   | 100% | デジタルサイネージおよびLED表示機・照明の企画、SA機器・開発・生産 |
| 株式会社TOWA                    | 300,000千円   | 100% | デジタルサイネージおよびLED表示機・照明、SA機器の販売       |
| 株式会社TOWA西日本                 | 100,000千円   | 100% | デジタルサイネージおよびLED表示機・照明、SA機器の販売       |
| 株式会社オービカル                   | 198,000千円   | 100% | デジタルサイネージおよびLED表示機・照明の販売            |
| TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. | 70,827千HK\$ | 100% | SA機器の企画・販売                          |

(注) T・B・ソリューション㈱(平成23年10月) および㈱TOWA西日本(平成24年6月)の各事業を効率化のため㈱TOWAへ集約いたしました。

### (5) 主要な事業内容(平成24年3月31日現在)

当社グループの主要な事業内容は下記のとおりであります。

| 部 門       | 主 要 な 事 業 内 容                                   |
|-----------|-------------------------------------------------|
| LED&ECO事業 | デジタルサイネージ、LED表示機、LEDイルミ/ECO事業企画・販売              |
| SA機器事業    | POSシステム・電子レジスターおよび周辺機器、磁気カードリーダー、携帯電話等、企画・製造・販売 |
| そ の 他     | ビル・住宅等の賃貸および販売                                  |

(6) 主要な事業所（平成24年3月31日現在）

① 当社

| 名              | 称 | 所                 | 在 | 地 |
|----------------|---|-------------------|---|---|
| 本社<br>新潟物流センター |   | 東京都文京区<br>新潟県阿賀野市 |   |   |

(注) 当社は、平成23年9月26日付をもって、本社を東京都文京区本郷三丁目26番6号に移転いたしました。

② 主要な子会社の事業所

| 名                                                                                  | 称 | 所                                         | 在 | 地 |
|------------------------------------------------------------------------------------|---|-------------------------------------------|---|---|
| トータルテクノ株式会社<br>株式会社TOWA<br>株式会社TOWA西日本<br>株式会社オーピカル<br>TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. |   | 東京都文京区<br>東京都文京区<br>大阪市北区<br>東京都文京区<br>香港 |   |   |

(7) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

| 使 | 用 | 人 | 数    | 前 | 連 | 結 | 会 | 計 | 年 | 度 | 末 | 比 | 増    | 減 |
|---|---|---|------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|------|---|
|   |   |   | 203名 |   |   |   |   |   |   |   |   |   | 86名減 |   |

(注) 1. 使用人数には、契約社員等（37名）は含んでおりません。  
2. 使用人数は前期末に比べて86名減少しておりますが、主な要因は東和商用精密電子（中山）有限公司を譲渡したことに伴い、従業員数が81名減少したためであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

(単位：百万円)

| 借 | 入 | 先 | 借 | 入 | 額 |   |   |   |   |     |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|-----|
| 株 | 式 | 会 | 社 | 三 | 井 | 住 | 友 | 銀 | 行 | 100 |
| 株 | 式 | 会 | 社 | り | そ | な | 銀 | 行 |   | 32  |

## 2. 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 200,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 72,010,588株
- (3) 株主数 6,958名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                          | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|--------------------------------|---------|---------|
| 株式会社ビッグサンズ                     | 5,059千株 | 7.04%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>（信託口4） | 2,334   | 3.25    |
| 村田 三郎                          | 2,287   | 3.18    |
| 株式会社ホスピタルネット                   | 1,971   | 2.74    |
| 松下 安郎                          | 1,563   | 2.18    |
| 塚田 晃                           | 1,412   | 1.97    |
| 楽天証券株式会社                       | 1,365   | 1.90    |
| 五十嵐 康明                         | 1,330   | 1.85    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                  | 1,000   | 1.39    |
| 朝日生命保険相互会社                     | 938     | 1.31    |

（注）持株比率は自己株式（167,450株）を控除して計算しております。

### (5) 株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 3. 新株予約権等の状況（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役および監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 地 位             | 氏 名   | 担当および重要な兼職の状況                             |
|-----------------|-------|-------------------------------------------|
| 代表取締役会長<br>兼 社長 | 村田 三郎 | ㈱ホスピタルネット代表取締役会長                          |
| 常務取締役           | 山口 和男 | ㈱TOWA代表取締役社長                              |
| 取締役             | 信岡 孝一 | 経営管理本部長                                   |
| 取締役             | 佐藤 義孝 | ㈱オービカル代表取締役社長<br>エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発㈱顧問 |
| 取締役             | 藤枝 政雄 | 日本コンベヤ㈱社外監査役                              |
| 常勤監査役           | 所澤 和廣 |                                           |
| 監査役             | 猪口 半二 |                                           |
| 監査役             | 榎 卓生  | ㈱マネージメントリファイン代表取締役                        |

- (注) 1. 取締役藤枝政雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役猪口半二、榎卓生の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役榎卓生氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役藤枝政雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
- ①平成23年6月29日開催の第77回定時株主総会において、佐藤義孝氏が取締役に、猪口半二、榎卓生の両氏が監査役にそれぞれ選任され、就任いたしました。
- ②平成23年6月29日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって、取締役若海和義および監査役宮本弘司、佐藤義孝の各氏は任期満了に伴い退任いたしました。
- ③取締役佐藤義孝氏は、平成23年8月10日付で当社子会社である㈱オービカルの代表取締役社長に就任いたしました。
- ④取締役信岡孝一氏は、平成23年8月10日付で取締役事業開発本部長から取締役経営企画本部長（現 経営管理本部長）へと担当が変わっております。

### (2) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額                 |
|--------------------|------------|-----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(2名) | 52,268千円<br>(6,300千円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(4名) | 11,580千円<br>(5,580千円) |
| 合 計                | 11名        | 63,848千円              |

- (注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外監査役2名を含んでおります。
2. 監査役佐藤義孝氏は、平成23年6月29日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任した後、取締役に就任したため、支給額と員数につきましては、監査役在任期間は監査役に、取締役在任期間は取締役に含めて記載しております。



3. 取締役佐藤義孝氏は、平成23年8月10日付で社外取締役から取締役となったため、支給額と員数につきましては、社外取締役在任期間は社外取締役に、取締役在任期間は取締役に含めて記載しております。
4. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
5. 取締役の報酬限度額は、平成2年5月2日開催の臨時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役藤枝政雄氏は、日本コンベヤ(株)の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役榎卓生氏は、(株)マネージメントリファイン代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区分    | 氏名    | 主な活動状況                                                                                             |
|-------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 藤枝 政雄 | 当事業年度に開催の取締役会17回のうち15回に出席いたしました。主に経営者としての豊富な経験と見識に基づき、かつ、公認会計士としての専門的な知識・経験等から必要な発言を適宜行っております。     |
|       | 佐藤 義孝 | 平成23年6月29日就任から社外取締役でなくなった平成23年8月10日までに開催された取締役会4回全てに出席いたしました。主に経営者としての豊富な経験と見識に基づき必要な発言を適宜行っております。 |
| 社外監査役 | 猪口 半二 | 平成23年6月29日就任以降開催の取締役会13回のうち12回に出席し、監査役会10回の全てに出席いたしました。主に経営者としての豊富な経験と見識に基づき必要な発言を適宜行っております。       |
|       | 榎 卓生  | 平成23年6月29日就任以降開催の取締役会13回、監査役会10回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的な知識・経験等から必要な発言を適宜行っております。                 |

(注) 上記のほか、会社法第370条および当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回あります。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、当社定款範囲内の100万円以上であらかじめ定める金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度としております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 監査法人まほろば

### (2) 会計監査人の報酬等の額

- |                                            |          |
|--------------------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                      | 28,000千円 |
| ② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 28,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬額の額等を区分しておりませんので、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

その他、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合、監査役会の同意を得て、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 経営理念に則った役職員がとるべき行動の基準・規範を示した「倫理規範」を制定し、代表取締役社長がその精神を全社に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底する。
- ・ コンプライアンス統括責任者として代表取締役社長を任命し、経営管理本部がコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。
- ・ 監査役はコンプライアンスの状況を監査し、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- ・ 「内部通報制度規程」を制定し、使用人が法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内に設置する窓口に通報・相談するシステムとして「株式会社TBグループホットライン」を整備する。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況については、当社は反社会的勢力や団体に対して毅然とした態度・行動で臨み、一切の関係を遮断いたします。「倫理規範」にその旨を明文化し、当社役職員全員に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備してまいります。
- ・ 当社は、金融商品取引法及びその他の法令の定めに従って、財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。

## (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき適正に保存管理する。
- ・取締役、監査役、会計監査人等から閲覧の要請があった場合に備え、本社において速やかに閲覧が可能となるよう体制を整備する。
- ・取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- ・「情報セキュリティ方針」等を制定し、情報管理に努める。

## (3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理に関する総括責任者に代表取締役社長を任命し、各部門担当取締役または執行役員とともに、それぞれの部門に関するリスクを体系的に管理するため、「経理規則」「経理規程」「売掛債権管理規程」等に加え「リスク管理規程」を新たに制定する。
- ・リスク管理を統括する部門は経営管理本部とし、各部門においては担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで、関連規程に基づきマニュアル、ガイドラインを制定し、部門毎のリスク管理体制の整備を図る。
- ・不測の事態が発生した場合の手続きを含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応を行い、損失を最小限度にとどめる。

## (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を原則として月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項について迅速かつ的確な意思決定を図るとともに、各部門を担当する取締役相互の情報の共有化とその業務執行の監督等を行う。また、決裁に関する「決裁権限および決裁書類取扱規程」において、取締役決裁、社長決裁等の決裁権限を定め、効率的に職務が行われる体制を確保する。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年次経営計画を策定し、代表取締役及び各部門担当取締役及び執行役員は部門の目標達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行う。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。また、定期的に子会社の代表取締役より業務執行状況を当社取締役会において報告する。
- ・「子会社管理規程」に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度の子会社への適用及び当社の内部監査部門にて子会社の業務監査を実施する。
- ・当社及び子会社の内部統制の仕組みを見直すとともに、業務プロセスの文章化・評価、リスクコントロール並びに内部統制システムの更なる整備を進める。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・現在監査役の職務を補助する使用人はいないが、監査役から求められた場合には、監査役と協議の上設置することとする。
- ・監査役が指定する補助すべき期間中は、当該使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、人事異動、人事評価及び懲戒処分は、監査役会の同意を得なければならないものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・経営管理本部担当取締役が重要事項について、各部門より定期的に報告を受けた上で、監査役会において報告する。
- ・取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知したときは直ちに監査役会に報告する。
- ・監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- ・監査役会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| (資産の部)          |                  | (負債の部)          |                  |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,864,894</b> | <b>流動負債</b>     | <b>914,309</b>   |
| 現金及び預金          | 1,412,253        | 支払手形及び買掛金       | 495,568          |
| 受取手形及び売掛金       | 666,415          | 1年以内に償還予定の社債    | 70,000           |
| 商品及び製品          | 753,639          | 短期借入金           | 117,100          |
| 原材料及び貯蔵品        | 10,247           | 未払法人税等          | 17,911           |
| 短期貸付金           | 47,225           | 未払費用            | 115,655          |
| 未収入金            | 31,573           | リース債務           | 3,311            |
| その他             | 39,627           | 賞与引当金           | 23,332           |
| 貸倒引当金           | △96,087          | 訴訟損失引当金         | 9,000            |
|                 |                  | その他             | 62,431           |
| <b>固定資産</b>     | <b>824,344</b>   | <b>固定負債</b>     | <b>463,212</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>338,688</b>   | 社 債             | 280,000          |
| 建物及び構築物         | 131,623          | 長期借入金           | 36,825           |
| 機械装置及び運搬具       | 485              | 長期預り保証金         | 28,080           |
| 工具器具備品          | 35,224           | 退職給付引当金         | 81,343           |
| 土地              | 170,553          | 長期未払金           | 29,252           |
| リース資産           | 801              | その他             | 7,709            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>19,816</b>    | <b>負債合計</b>     | <b>1,377,522</b> |
| ソフトウェア          | 10,023           | (純資産の部)         |                  |
| リース資産           | 2,719            | 科 目             | 金 額              |
| その他             | 7,073            | <b>株主資本</b>     | <b>2,438,607</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>465,838</b>   | 資 本 金           | 3,649,464        |
| 投資有価証券          | 263,267          | 資本剰余金           | 1,209,786        |
| 長期貸付金           | 71,764           | 利益剰余金           | △2,406,956       |
| 差入保証金           | 105,785          | 自 己 株 式         | △13,687          |
| その他             | 129,116          | その他の包括利益累計額     | △126,890         |
| 貸倒引当金           | △104,095         | その他有価証券評価差額金    | 14,943           |
|                 |                  | 為替換算調整勘定        | △141,833         |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,689,238</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>2,311,716</b> |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>3,689,238</b> |

# 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額     |           |
|-----------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                       |         | 4,146,786 |
| 売 上 原 価                     |         | 2,303,572 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 1,843,213 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 2,330,472 |
| 営 業 損 失                     |         | 487,258   |
| 営 業 外 収 益                   |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 5,403   |           |
| 受 取 手 数 料                   | 2,344   |           |
| 保 険 解 約 返 戻 金               | 9,822   |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 15,473  |           |
| そ の 他                       | 4,194   | 37,239    |
| 営 業 外 費 用                   |         |           |
| 支 払 利 息                     | 4,979   |           |
| 社 債 利 息                     | 5,727   |           |
| 支 払 保 証 料                   | 5,308   |           |
| 売 上 割 引                     | 8,240   |           |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失         | 12,395  |           |
| そ の 他                       | 1,897   | 38,548    |
| 経 常 損 失                     |         | 488,568   |
| 特 別 利 益                     |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 277,147 |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 1,738   |           |
| 子 会 社 出 資 金 売 却 益           | 39,665  | 318,551   |
| 特 別 損 失                     |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 100,997 |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損           | 27,056  |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損           | 33,559  |           |
| 事 業 構 造 改 善 費 用             | 44,328  |           |
| そ の 他                       | 41,560  | 247,504   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失       |         | 417,520   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     |         | 9,361     |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 |         | 426,881   |
| 少 数 株 主 損 失                 |         | 2,220     |
| 当 期 純 損 失                   |         | 424,661   |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

|                      |            |
|----------------------|------------|
| 株主資本                 |            |
| 資本金                  |            |
| 当期首残高                | 3,649,464  |
| 当期末残高                | 3,649,464  |
| 資本剰余金                |            |
| 当期首残高                | 1,209,786  |
| 当期末残高                | 1,209,786  |
| 利益剰余金                |            |
| 当期首残高                | △1,982,295 |
| 当期変動額                |            |
| 当期純損失（△）             | △424,661   |
| 当期変動額合計              | △424,661   |
| 当期末残高                | △2,406,956 |
| 自己株式                 |            |
| 当期首残高                | △8,912     |
| 当期変動額                |            |
| 自己株式の取得              | △44        |
| 持分法適用会社の増加に伴う自己株式増加高 | △4,730     |
| 当期変動額合計              | △4,774     |
| 当期末残高                | △13,687    |
| 株主資本合計               |            |
| 当期首残高                | 2,868,043  |
| 当期変動額                |            |
| 当期純損失（△）             | △424,661   |
| 自己株式の取得              | △44        |
| 持分法適用会社の増加に伴う自己株式増加高 | △4,730     |
| 当期変動額合計              | △429,436   |
| 当期末残高                | 2,438,607  |



(単位：千円)

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| その他の包括利益累計額          |           |
| その他有価証券評価差額金         |           |
| 当期首残高                | △7,825    |
| 当期変動額                |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 22,768    |
| 当期変動額合計              | 22,768    |
| 当期末残高                | 14,943    |
| 為替換算調整勘定             |           |
| 当期首残高                | △104,963  |
| 当期変動額                |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | △36,870   |
| 当期変動額合計              | △36,870   |
| 当期末残高                | △141,833  |
| その他の包括利益累計額合計        |           |
| 当期首残高                | △112,789  |
| 当期変動額                |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | △14,101   |
| 当期変動額合計              | △14,101   |
| 当期末残高                | △126,890  |
| 少数株主持分               |           |
| 当期首残高                | 2,613     |
| 当期変動額                |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | △2,613    |
| 当期変動額合計              | △2,613    |
| 当期末残高                | —         |
| 純資産合計                |           |
| 当期首残高                | 2,757,868 |
| 当期変動額                |           |
| 当期純損失（△）             | △424,661  |
| 自己株式の取得              | △44       |
| 持分法適用会社の増加に伴う自己株式増加高 | △4,730    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | △16,715   |
| 当期変動額合計              | △446,151  |
| 当期末残高                | 2,311,716 |

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度において4億87百万円の営業損失及び4億24百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、東日本大震災及び福島第一原発のトラブルに起因する東日本地域そして首都圏を始めとした節電による看板点灯自粛等、また中小料飲食店の倒産の多発により中核事業の料飲食店市場向けLED表示機／レジスターの売上台数がいずれも前期比20%強と大幅に減少し、更に販売会社の相次ぐ倒産、震災による商品被害等も重なったことによるものです。

当該状況を解消するために、節電並びに復興需要に対応し、省エネ節電の有力商材であるLEDの専門メーカーとしてLED照明を住友化学株式会社と協同企画・開発し製品化したしました。更に節電から零電へ、また放射能への安心安全に向けて放射能センサー付き零電対応LED表示機の発売、及びスマートフォン入力対応のLED表示機開発等、いずれも業界初の商材で業績の支えと成長シナリオをつくり営業活動を行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

### 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

|              |                                                                                                       |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数     | 7社                                                                                                    |
| ・主要な連結子会社の名称 | トータルテクノ株式会社<br>株式会社TOWA<br>株式会社TOWA西日本<br>株式会社オービカル<br>T・B・ソリューション株式会社<br>TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. |

##### ② 非連結子会社の状況

|           |    |
|-----------|----|
| ・非連結子会社の数 | 0社 |
|-----------|----|

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

1社  
株式会社ホスピタルネット

② 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・当該会社等の名称

東和レジスター北都販売株式会社  
株式会社エムビジュアル  
株式会社TOWA西九州

- ・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

東和商用精密電子（中山）有限公司は、当連結会計年度中に出資金を売却したことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用範囲の変更

㈱ホスピタルネットは、当連結会計年度中に株式を追加取得したことから持分法適用の関連会社となりました。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. の決算日は12月31日になっております。また、㈱TOWA及び、㈱TOWA西日本の決算日は1月31日となっております。それ以外の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品・製品

移動平均法による原価法

- ・原材料

移動平均法による原価法

- ・販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産  
(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 定率法  
在外連結子会社 定額法  
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。
- ロ. 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ニ. 訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払いに備えるために、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 重要な外貨建の資産又は負債  
の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ロ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

### 3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

### 4. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記していた、固定負債の「リース債務」は金額の重要性が乏しくなったため当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた、特別損失の「固定資産除却損」、「投資有価証券評価損」、「災害による損失」は、当連結会計年度より金額の重要性が乏しくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。

### 5. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 6. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保提供資産及び担保付債務

##### ① 担保提供資産

|                |           |
|----------------|-----------|
| 現金及び預金         | 415,000千円 |
| 商品及び製品(販売用不動産) | 3,078千円   |
| 建物及び構築物        | 104,037千円 |
| 土地             | 169,625千円 |
| 計              | 691,741千円 |

##### ② 担保付債務

|              |           |
|--------------|-----------|
| 短期借入金        | 100,000千円 |
| 1年以内に償還予定の社債 | 70,000千円  |
| 社債           | 280,000千円 |
| 計            | 450,000千円 |

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,108,339千円

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 72,010,588株   | 一株           | 一株           | 72,010,588株  |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 166,323株      | 296,777株     | 一株           | 463,100株     |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加296,777株は、単元未満株式の買取による増加1,127株と、当連結会計年度に加わった持分法適用会社持分295,650株の増加によるものであります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金及び社債の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|            | 連結貸借対照表計上額(*) | 時 価(*)    | 差 額    |
|------------|---------------|-----------|--------|
| ①現金及び預金    | 1,412,253     | 1,412,253 | —      |
| ②受取手形及び売掛金 | 622,890       | 622,890   | —      |
| ③投資有価証券    |               |           |        |
| その他有価証券    | 39,922        | 39,922    | —      |
| ④支払手形及び買掛金 | (495,568)     | (495,568) | —      |
| ⑤短期借入金     | (117,100)     | (117,100) | —      |
| ⑥社債        | (280,000)     | (268,199) | 11,800 |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額223,345千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

#### 9. 1株当たり情報に関する注記

|                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 32円31銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 5円93銭  |

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

〈ご参考〉

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 区 分                  | 金 額       |
|----------------------|-----------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー   |           |
| 税金等調整前当期純損失          | △417,520  |
| 減価償却費                | 77,930    |
| 事業構造改善費用             | 44,328    |
| たな卸資産評価損             | 76,748    |
| たな卸資産除却損             | 40,991    |
| 有形固定資産売却損益 (△は益)     | △176,150  |
| 売上債権の減少額             | 92,407    |
| たな卸資産の増加額            | △67,921   |
| 仕入債務の減少額             | △115,494  |
| その他                  | 46,879    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | △397,800  |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー  |           |
| 定期預金の預入による支出         | △275,000  |
| 定期預金の払戻による収入         | 260,000   |
| 投資有価証券の売却による収入       | 56,993    |
| 関係会社株式の取得による支出       | △164,407  |
| 有形固定資産の取得による支出       | △42,366   |
| 有形固定資産の売却による収入       | 640,557   |
| 貸付による支出              | △33,560   |
| 貸付金の回収による収入          | 54,761    |
| その他                  | 7,015     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 503,993   |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー |           |
| 短期借入金の返済による支出        | △115,675  |
| 社債の償還による支出           | △70,000   |
| リース債務の返済による支出        | △11,556   |
| その他                  | △44       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △197,276  |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額  | △9,532    |
| V 現金及び現金同等物の減少額      | △100,615  |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高    | 1,047,869 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高   | 947,253   |



# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| (資産の部)          |                  | (負債の部)          |                   |
|-----------------|------------------|-----------------|-------------------|
| 科目              | 金額               | 科目              | 金額                |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,843,518</b> | <b>流動負債</b>     | <b>369,896</b>    |
| 現金及び預金          | 957,267          | 支払手形            | 8,092             |
| 受取手形            | 12,719           | 買掛金             | 104,083           |
| 売掛金             | 429,756          | 1年以内に償還予定の社債    | 70,000            |
| 商品及び製品          | 431,106          | 短期借入金           | 100,000           |
| 前払費用            | 8,118            | 未払法人税等          | 9,617             |
| 未収入金            | 86,425           | 未払費用            | 51,250            |
| 短期貸付金           | 83,800           | リース債務           | 2,776             |
| その他の他           | 6,961            | 賞与引当金           | 3,489             |
| 貸倒引当金           | △172,637         | その他             | 20,585            |
| <b>固定資産</b>     | <b>898,196</b>   | <b>固定負債</b>     | <b>372,182</b>    |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>303,275</b>   | 社債              | 280,000           |
| 建物              | 117,590          | 長期未払金           | 29,252            |
| 構築物             | 894              | 長期預り保証金         | 7,952             |
| 機械装置            | 12               | 退職給付引当金         | 47,267            |
| 車両運搬具           | 29               | 繰延税金負債          | 7,500             |
| 工具器具備品          | 13,928           | リース債務           | 209               |
| 土地              | 170,553          | <b>負債合計</b>     | <b>742,079</b>    |
| リース資産           | 266              | (純資産の部)         |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>10,393</b>    | 科目              | 金額                |
| ソフトウェア          | 3,287            | <b>株主資本</b>     | <b>1,986,067</b>  |
| リース資産           | 2,719            | 資本金             | 3,649,464         |
| その他             | 4,386            | 資本剰余金           | 1,209,786         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>584,527</b>   | 資本準備金           | 894,520           |
| 投資有価証券          | 60,901           | その他資本剰余金        | 315,266           |
| 関係会社株式          | 308,598          | <b>利益剰余金</b>    | <b>△2,864,226</b> |
| 長期貸付金           | 123,730          | その他利益剰余金        | △2,864,226        |
| 保険積立金           | 79,509           | 繰越利益剰余金         | △2,864,226        |
| 差入保証金           | 76,189           | <b>自己株式</b>     | <b>△8,956</b>     |
| その他             | 8,625            | 評価・換算差額等        | 13,568            |
| 貸倒引当金           | △73,027          | その他有価証券評価差額金    | 13,568            |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,741,715</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>1,999,636</b>  |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>2,741,715</b>  |

# 損 益 計 算 書

（平成23年 4月 1日から  
平成24年 3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 2,021,680 |
| 売 上 原 価               |         | 1,717,424 |
| 売 上 総 利 益             |         | 304,255   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 593,031   |
| 営 業 損 失               |         | 288,776   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 8,872   |           |
| 受 取 手 数 料             | 2,102   |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 12,866  |           |
| 保 険 解 約 返 戻 金         | 9,822   |           |
| そ の 他                 | 2,571   | 36,236    |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 4,203   |           |
| 社 債 利 息               | 5,727   |           |
| 支 払 保 証 料             | 5,308   |           |
| そ の 他                 | 1,209   | 16,448    |
| 経 常 損 失               |         | 268,988   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 276,920 |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 1,738   |           |
| 訴 訟 損 失 引 当 金 戻 入 額   | 600     | 279,258   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 100,973 |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損     | 27,056  |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 447,487 |           |
| 事 業 構 造 改 善 費 用       | 5,017   |           |
| そ の 他                 | 23,097  | 603,631   |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | 593,362   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |         | 3,630     |
| 当 期 純 損 失             |         | 596,992   |

## 株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

(単位：千円)

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 株主資本     |                   |
| 資本金      |                   |
| 当期首残高    | 3,649,464         |
| 当期末残高    | <u>3,649,464</u>  |
| 資本剰余金    |                   |
| 資本準備金    |                   |
| 当期首残高    | 894,520           |
| 当期末残高    | <u>894,520</u>    |
| その他資本剰余金 |                   |
| 当期首残高    | 315,266           |
| 当期末残高    | <u>315,266</u>    |
| 資本剰余金合計  |                   |
| 当期首残高    | 1,209,786         |
| 当期末残高    | <u>1,209,786</u>  |
| 利益剰余金    |                   |
| その他利益剰余金 |                   |
| 繰越利益剰余金  |                   |
| 当期首残高    | △2,267,234        |
| 当期変動額    |                   |
| 当期純損失(△) | <u>△596,992</u>   |
| 当期変動額合計  | <u>△596,992</u>   |
| 当期末残高    | <u>△2,864,226</u> |
| 利益剰余金合計  |                   |
| 当期首残高    | △2,267,234        |
| 当期変動額    |                   |
| 当期純損失(△) | <u>△596,992</u>   |
| 当期変動額合計  | <u>△596,992</u>   |
| 当期末残高    | <u>△2,864,226</u> |

(単位：千円)

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 自己株式                |           |
| 当期首残高               | △8,912    |
| 当期変動額               |           |
| 自己株式の取得             | △44       |
| 当期変動額合計             | △44       |
| 当期末残高               | △8,956    |
| 株主資本合計              |           |
| 当期首残高               | 2,583,104 |
| 当期変動額               |           |
| 当期純損失(△)            | △596,992  |
| 自己株式の取得             | △44       |
| 当期変動額合計             | △597,036  |
| 当期末残高               | 1,986,067 |
| 評価・換算差額等            |           |
| その他有価証券評価差額金        |           |
| 当期首残高               | △7,825    |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 21,393    |
| 当期変動額合計             | 21,393    |
| 当期末残高               | 13,568    |
| 評価・換算差額等合計          |           |
| 当期首残高               | △7,825    |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 21,393    |
| 当期変動額合計             | 21,393    |
| 当期末残高               | 13,568    |
| 純資産合計               |           |
| 当期首残高               | 2,575,279 |
| 当期変動額               |           |
| 当期純損失(△)            | △596,992  |
| 自己株式の取得             | △44       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 21,393    |
| 当期変動額合計             | △575,642  |
| 当期末残高               | 1,999,636 |

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において5期連続の営業損失を計上しました。当事業年度においても2億88百万円の営業損失及び5億96百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、東日本大震災及び福島第一原発のトラブルに起因する東日本地域そして首都圏を始めとした節電による看板点灯自粛等、また中小料飲食店の倒産の多発により中核事業の料飲食店市場向けLED表示機／レジスターの売上台数がいずれも前期比20%強と大幅に減少し、更に販売会社の相次ぐ倒産、震災による商品被害等も重なったことによるものです。また、連結子会社の業績悪化に伴い当事業年度には関係会社株式評価損4億47百万円を計上いたしました。

当該状況を解消するために、節電並びに復興需要に対応し、省エネ節電の有力商材であるLEDの専門メーカーとしてLED照明を住友化学株式会社と協同企画・開発し製品化したしました。更に節電から零電へ、また放射能への安心安全に向けて放射能センサー付き零電対応LED表示機の発売、及びスマートフォン入力対応のLED表示機開発等、いずれも業界初の商材で業績の下支えと成長シナリオをつくり営業活動を行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品・製品 移動平均法による原価法

・販売用不動産 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

## 4. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記していた、特別損失の「固定資産除却損」、「投資有価証券評価損」、「災害による損失」は、当事業年度より金額の重要性が乏しくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。

## 5. 追加情報

### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 6. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保提供資産及び担保付債務

#### ① 担保提供資産

|                |           |
|----------------|-----------|
| 現金及び預金         | 415,000千円 |
| 商品及び製品（販売用不動産） | 3,078千円   |
| 建物             | 104,037千円 |
| 土地             | 169,625千円 |
| 計              | 691,741千円 |

#### ② 担保付債務

|              |           |
|--------------|-----------|
| 短期借入金        | 100,000千円 |
| 1年以内に償還予定の社債 | 70,000千円  |
| 社債           | 280,000千円 |
| 計            | 450,000千円 |

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,038,240千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 525,473千円 |
| ② 長期金銭債権 | 61,200千円  |
| ③ 短期金銭債務 | 92,448千円  |

## 7. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 1,932,961千円 |
| ② 仕入高        | 1,132,320千円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 34,345千円    |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 8,210千円     |

## 8. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 166,323株    | 1,127株     | 一株         | 167,450株   |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,127株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、関係会社株式評価損、貸倒引当金超過額であります。回収可能性を考慮して全額評価性引当金を計上しております。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称   | 議決権等の所有割合<br>(被所有)割合 | 役員兼任 | 関連当事者との関係     | 取引の内容                               | 取引金額<br>注3                | 科目             | 期末残高             |
|-----|----------|----------------------|------|---------------|-------------------------------------|---------------------------|----------------|------------------|
| 子会社 | トータルテクノ㈱ | 所有直接100%             | 有    | 当社商品の企画・開発・生産 | SA機器、LED表示機の開発・生産<br>注1             | 1,127,072                 | 買掛金            | 59,903           |
|     |          |                      |      | 資金の援助         | 資金の回収<br>注2<br>利息の受取                | 51,500<br>3,013           | 短期貸付金<br>長期貸付金 | 36,000<br>42,000 |
| 子会社 | ㈱TOWA    | 所有直接100%             | 有    | 当社商品の販売       | SA機器、LED表示機の販売<br>注1                | 1,419,809                 | 受取手形<br>売掛金    | 3,899<br>314,077 |
| 子会社 | ㈱TOWA西日本 | 所有直接100%             | 無    | 当社商品の販売       | SA機器、LED表示機の販売<br>注1                | 388,442                   | 売掛金            | 64,392           |
| 子会社 | ㈱オービカル   | 所有直接100%             | 有    | 当社商品の販売       | LED表示機の販売<br>注1                     | 87,809                    | 売掛金            | 9,659            |
|     |          |                      |      | 資金の援助         | 資金の貸付<br>注2<br>資金の回収<br>注2<br>利息の受取 | 65,000<br>14,000<br>1,196 | 短期貸付金<br>長期貸付金 | 31,800<br>19,200 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 27円83銭
- (2) 1株当たり当期純損失 8円31銭

## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月21日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指 定 社 員 公認会計士 井尾 仁志 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 岩田 浩一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社T Bグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結注記表「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても4億87百万円の営業損失及び4億24百万円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結計算書類には反映されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月21日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指 定 社 員 公認会計士 井 尾 仁 志 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 岩 田 浩 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社T Bグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

個別注記表「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は、前事業年度において5期連続の営業損失を計上し、当事業年度においても2億88百万円の営業損失及び5億96百万円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者と協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書には反映されていない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、経営管理本部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況をすべての重要な点において正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人まほろばの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人まほろばの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月24日

株式会社T B グループ 監査役会

|       |     |     |   |
|-------|-----|-----|---|
| 常勤監査役 | 所 澤 | 和 廣 | ㊟ |
| 社外監査役 | 猪 口 | 半 二 | ㊟ |
| 社外監査役 | 榎   | 卓 生 | ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（5名）が任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 有 する<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1         | むら た さぶ ろう<br>村 田 三 郎<br>(昭和22年1月16日生)   | 昭和44年4月 船井電機㈱入社<br>昭和53年12月 ㈱ビッグサンズ設立代表取締<br>役社長<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成18年10月 当社取締役会長<br>平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ホスピタルネット代表取締役会長                                                                                                                                              | 2,287,000株       |
| 2         | のぶ おか こう いち<br>信 岡 孝 一<br>(昭和25年6月18日生)  | 昭和53年10月 ㈱ビッグサンズ入社<br>平成12年6月 同社常務取締役営業本部長<br>平成18年6月 ㈱トレッド(現トータルテク<br>ノ㈱)代表取締役社長<br>平成20年6月 当社取締役国内事業本部長<br>平成21年11月 当社取締役事業開発本部長<br>平成23年8月 当社取締役経営企画本部長<br>平成23年11月 当社取締役経営管理本部長<br>(現任)                                                                                                              | 87,000株          |
| 3         | さ と う よ し た か<br>佐 藤 義 孝<br>(昭和20年6月2日生) | 昭和45年4月 日本電信電話公社(現日本電<br>信電話㈱)入社<br>平成7年7月 同社マルチメディアビジネス<br>開発部担当部長<br>平成16年6月 エヌ・ティ・ティ・インテリ<br>ジェント企画開発㈱代表取締<br>役社長<br>平成22年12月 当社社外監査役<br>平成23年6月 当社社外取締役<br>平成23年8月 当社取締役<br>㈱オービカル代表取締役社長<br>(現任)<br>平成24年6月 当社取締役新規事業本部長<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開<br>発㈱顧問<br>㈱オービカル代表取締役社長 | 13,000株          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | ※<br>なかのよしお<br>中野義雄<br>(昭和41年11月23日生) | 平成4年4月 二本松眼科病院入社<br>平成7年10月 当社国内営業本部営業部入社<br>平成17年5月 当社営業統括本部流通情報システム事業統括部営業戦略室室長<br>平成18年11月 東和アイ(株)(現(株)TOWA)取締役企画部部長<br>平成19年5月 当社商品戦略本部企画室室長<br>平成19年10月 当社執行役員経営推進本部商品部部長<br>平成21年11月 当社執行役員商品本部本部長<br>平成23年7月 当社執行役員商品戦略本部副本部長(現任) | 29,000株        |
| 5     | ふじえまさお<br>藤枝政雄<br>(昭和42年5月29日生)       | 平成4年4月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所<br>平成7年3月 公認会計士登録<br>平成11年9月 藤枝政雄公認会計士事務所開設(現任)<br>平成18年8月 (株)WING(現(株)シオン)代表取締役社長(現任)<br>平成20年6月 日本コンベヤ(株)社外監査役(現任)<br>平成22年6月 当社社外取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>日本コンベヤ(株)社外監査役                              | 一株             |

- (注) 1. ※印は、新任取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者藤枝政雄氏は、社外取締役候補者であります。
4. 取締役藤枝政雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- ①藤枝政雄氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営において豊富な経験と幅広い知見を有しており、かつ、公認会計士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいためであります。
- ②藤枝政雄氏の社外取締役の在任期間は、本定時総会終結の時をもって2年であります。
- ③当社は藤枝政雄氏との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を、当社定款範囲内の100万円以上であらかじめ定める金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、同氏が責任の原因となった職務の執行について、善意でかつ重大な過失がない時に限られます。同氏の就任をご承認いただきました場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役所澤和廣氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

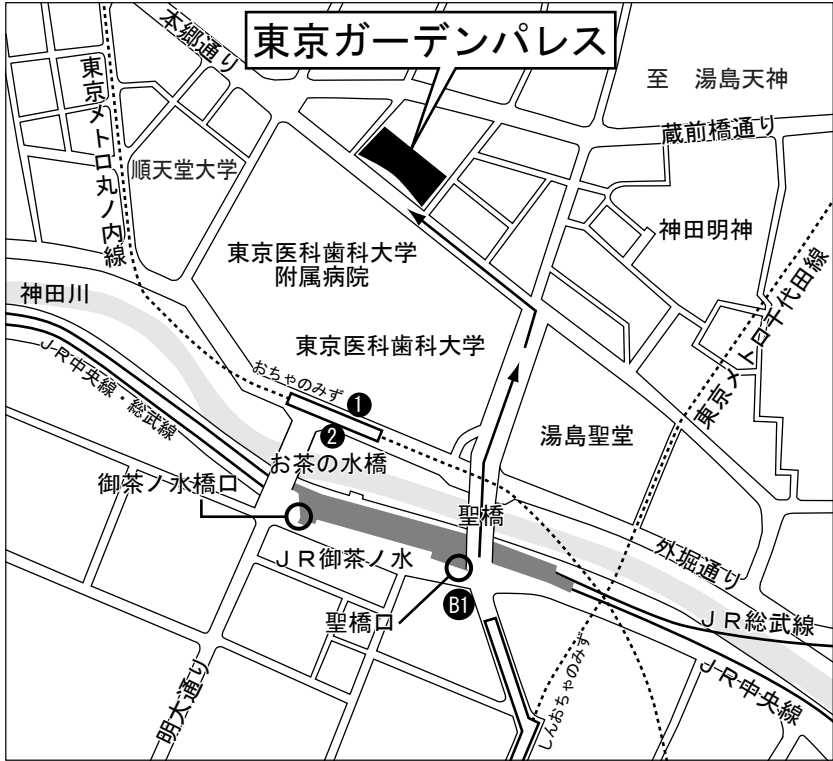
| 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                              | 所有する当社の<br>株式数 |
|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※<br>いし ぐろ まさ み<br>石 黒 正 美<br>(昭和21年10月8日生) | 昭和44年4月 ラックス㈱入社<br>平成元年1月 ㈱ビッグサンズ入社<br>平成10年6月 同社取締役管理部長<br>平成19年6月 同社代表取締役常務(現任)<br>平成21年6月 ㈱オービカル取締役管理部長<br>平成22年6月 トータルテクノ㈱取締役管理本部長 | 一株             |

- (注) 1. ※印は、新任監査役候補者であります。
2. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 監査役候補者石黒正美氏は、㈱オービカルの取締役管理部長およびトータルテクノ㈱の取締役管理本部長を退任しております。また、㈱ビッグサンズの代表取締役常務を退任する予定であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

東京都文京区湯島一丁目7番5号  
東京ガーデンパレス 2階 高千穂  
電話 03 (3813) 6211



## 最寄駅

- ・ JR中央線・総武線「御茶ノ水駅」聖橋口（東京駅寄りの改札）より徒歩5分
- ・ 東京メトロ千代田線「新御茶ノ水駅」B1出口より徒歩5分
- ・ 東京メトロ丸ノ内線「御茶ノ水駅」1番、2番出口より徒歩5分